

りそなラップ型ファンド

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称: R246

(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

追加型投信/内外/資産複合

RESONA WRAP FUND

R246

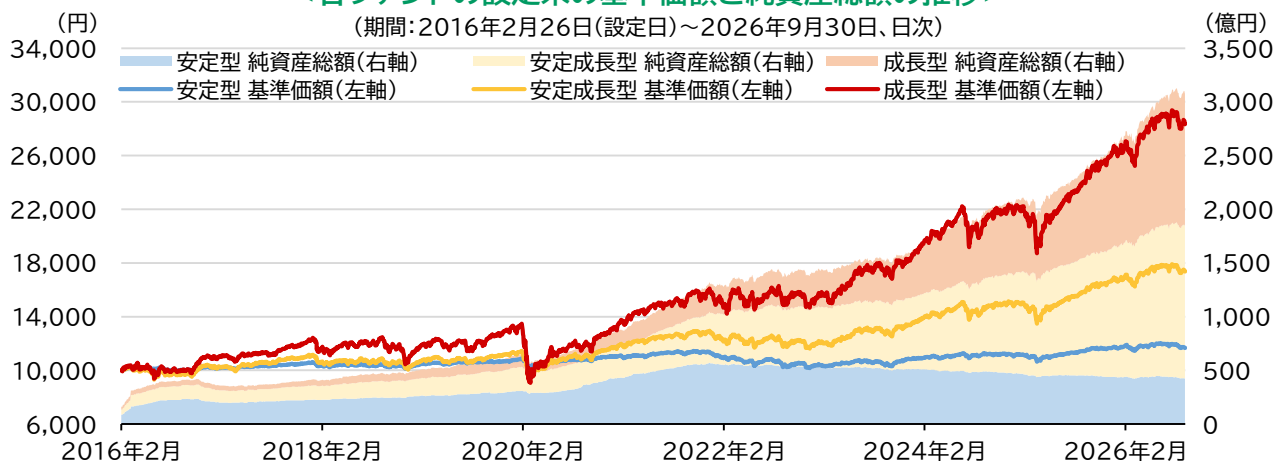
2026年7月～9月の運用状況について

運用状況とマーケット動向

- 2026年7月～9月の「りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)【愛称:R246】」の基準価額の騰落率は、安定型が-2.8%、安定成長型が-2.3%、成長型が-1.8%となりました。
- 当該期間の株式市場は、世界的に銘柄・業種間で選別色が強まりましたが、国内主要株価指数である東証株価指数(TOPIX)は堅調に推移したことから、国内株式がファンドのパフォーマンス上昇要因となりました。
- 債券市場は、米国ではインフレの高止まり等を背景に、9月に約3年ぶりの利上げが決定されました。日本でも9月に約3カ月ぶりの利上げが決定され、利上げ観測の高まり等から、10年国債利回りは3%を超えました。内外の金利上昇に伴い、債券価格が下落したことが、ファンドの債券資産の下落要因となりました。また為替市場では、米ドル/円は163円台まで円安ドル高が進んだものの、日米の協調介入等をうけて一時153円台まで円高ドル安が進み、外貨建て資産の下落要因となりました。

<各ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(期間:2016年2月26日(設定日)～2026年9月30日、日次)



<各ファンドの2026年9月末の状況>

	基準価額(円)	純資産総額(億円)	設定来騰落率	3ヵ月騰落率
安定型	11,673	424	16.7%	-2.8%
安定成長型	17,364	1,421	73.6%	-2.3%
成長型	28,340	1,236	183.4%	-1.8%

※ 設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。騰落率は各ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

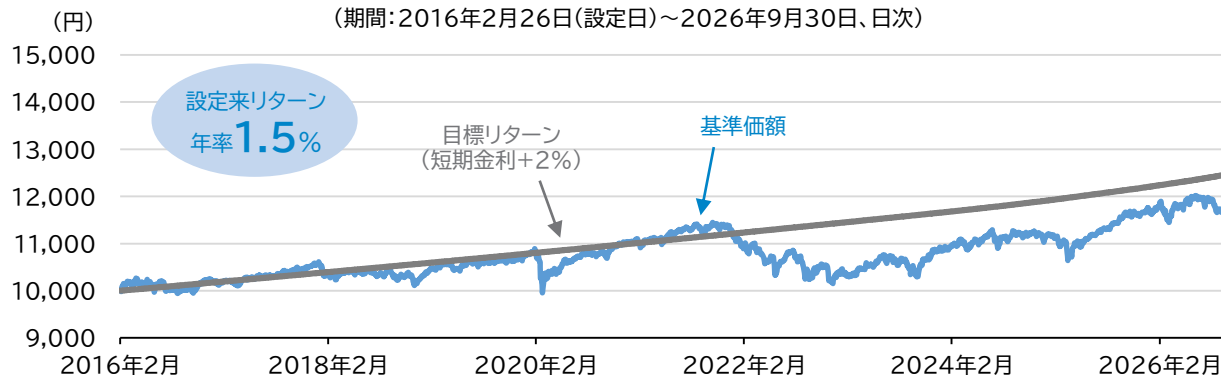
※ 3ヵ月騰落率は2026年6月30日～9月30日で計算しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

2026年7月～9月は、先進国債券(為替ヘッジあり)、国内債券が基準価額の主なマイナス要因となりました。設定来のパフォーマンスは、目標リターンを下回る運用実績となっています。

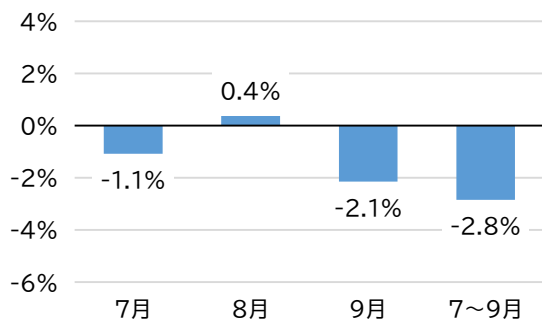
<安定型の基準価額と目標リターンの推移>

(期間:2016年2月26日(設定日)～2026年9月30日、日次)



<安定型の月別騰落率>

(期間:2026年7月～9月)

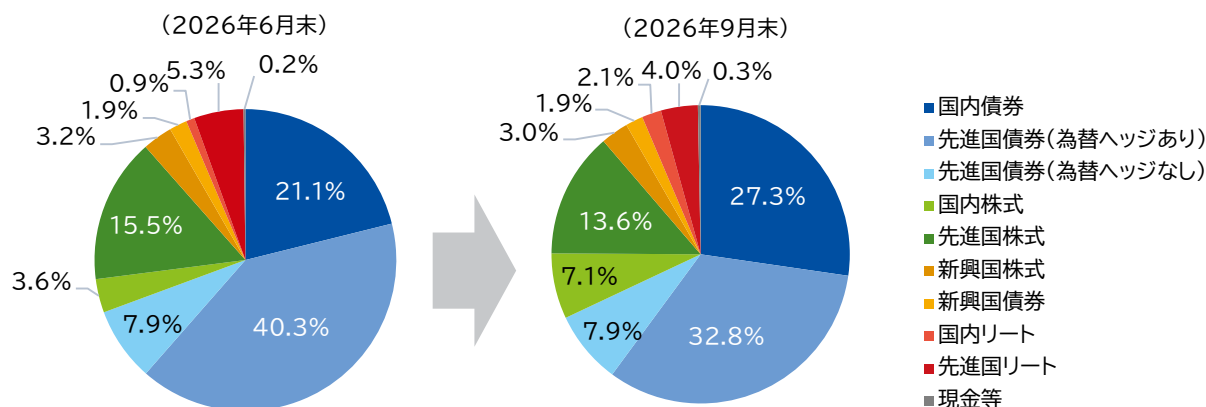


<安定型の騰落率の要因分解>

(期間:2026年6月30日～9月30日)

国内債券	-0.47%
先進国債券(為替ヘッジあり)	-1.25%
先進国債券(為替ヘッジなし)	-0.46%
国内株式	0.25%
先進国株式	-0.02%
新興国株式	-0.09%
新興国債券	-0.09%
国内リート	-0.16%
先進国リート	-0.42%

<安定型の資産別構成比率の推移>



- ※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。
- ※ 安定型の目標リターンは、短期金利+2%で運用した場合の推移を2016年2月26日時点(10,000)として指数化したものです。詳しくはP8「目標リターン等」についての留意事項をご参照ください。
- ※ 基準価額の月別騰落率は保有する現金、その他の影響により、騰落率の要因分解の合計と一致しない場合があります。
- ※ 騰落率の要因分解の値は、各資産別に投資しているマザーファンドがファンドの騰落率に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ※ 資産別構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- ※ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

R4 安定成長型

2026年7月～9月は、先進国債券(為替ヘッジあり)、先進国リートが基準価額の主なマイナス要因となりました。設定来のパフォーマンスは、目標リターンを上回る運用実績となっています。

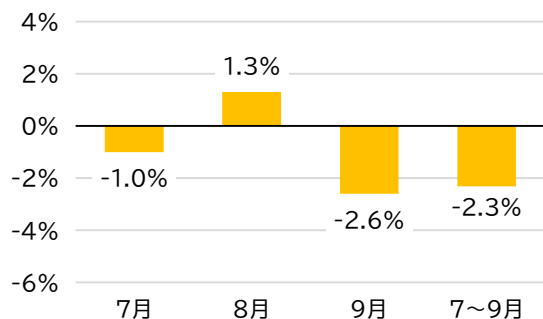
<安定成長型の基準価額と目標リターンの推移>

(期間:2016年2月26日(設定日)～2026年9月30日、日次)



<安定成長型の月別騰落率>

(期間:2026年7月～9月)

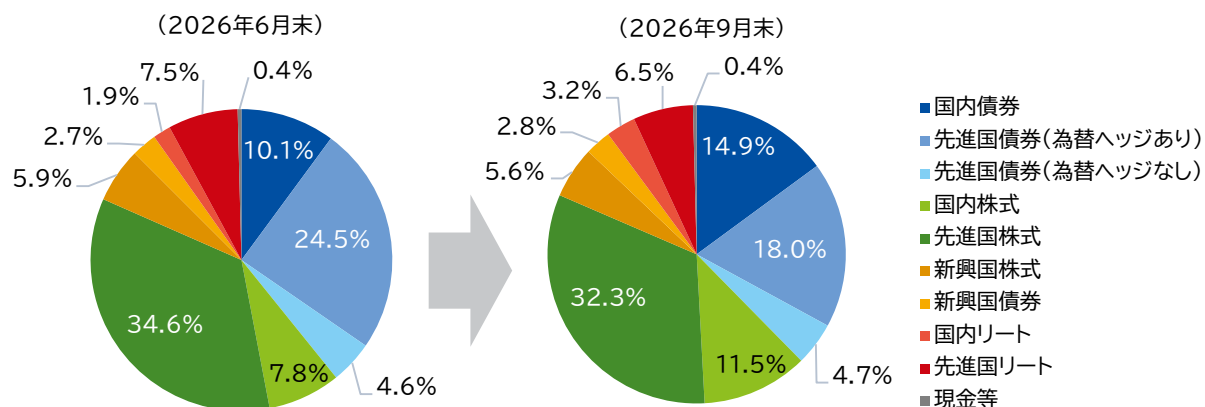


<安定成長型の騰落率の要因分解>

(期間:2026年6月30日～9月30日)

国内債券	-0.25%
先進国債券(為替ヘッジあり)	-0.72%
先進国債券(為替ヘッジなし)	-0.27%
国内株式	0.43%
先進国株式	-0.06%
新興国株式	-0.17%
新興国債券	-0.13%
国内リート	-0.21%
先進国リート	-0.66%

<安定成長型の資産別構成比率の推移>



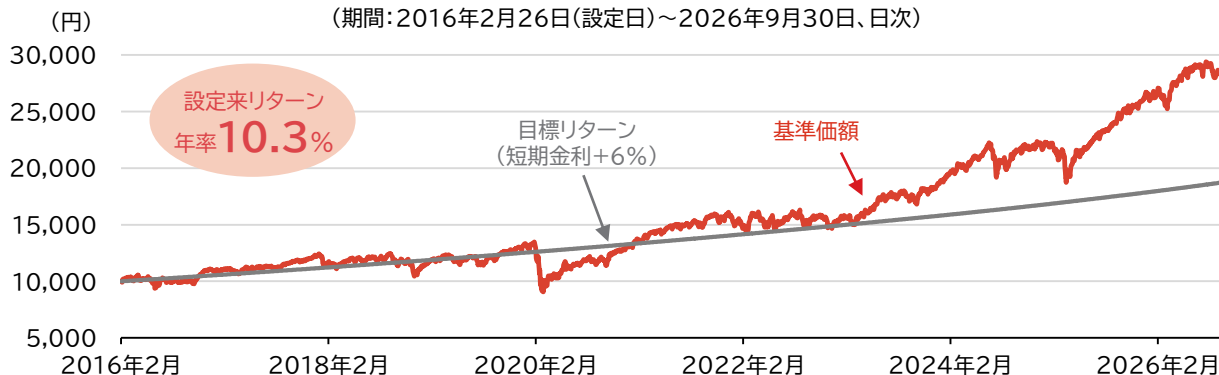
- ※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。
- ※ 安定成長型の目標リターンは、短期金利+4%で運用した場合の推移を2016年2月26日時点をもとに指数化したものです。詳しくはP8「目標リターン等」についての留意事項をご参照ください。
- ※ 基準価額の月別騰落率は保有する現金、その他の影響により、騰落率の要因分解の合計と一致しない場合があります。
- ※ 騰落率の要因分解の値は、各資産別に投資しているマザーファンドがファンドの騰落率に与えた影響等の目安をお伝えるために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ※ 資産別構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- ※ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

R6 成長型

2026年7月～9月は、先進国リート、国内リートが基準価額の主なマイナス要因となりました。設定来のパフォーマンスは、目標リターンを上回る運用実績となっています。

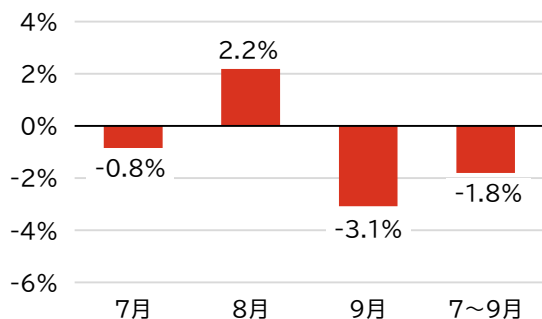
<成長型の基準価額と目標リターンの推移>

(期間: 2016年2月26日(設定日)～2026年9月30日、日次)



<成長型の月別騰落率>

(期間: 2026年7月～9月)

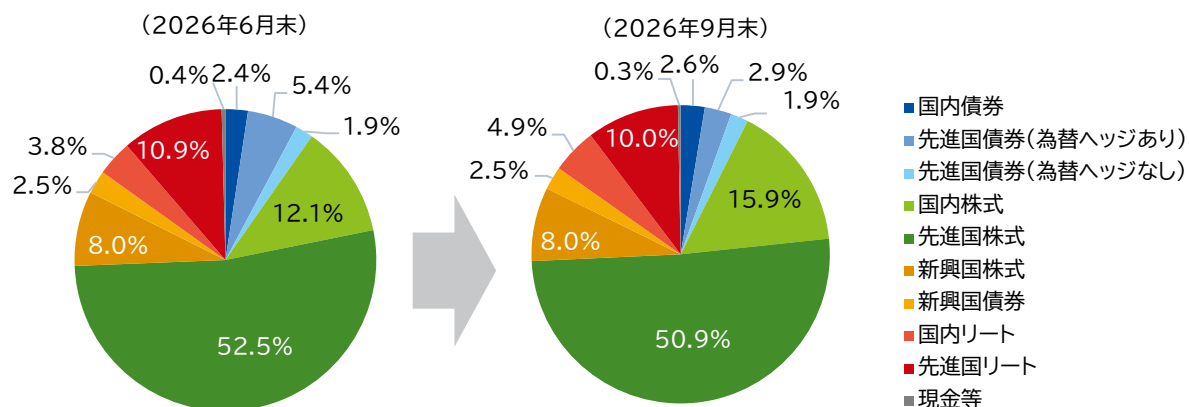


<成長型の騰落率の要因分解>

(期間: 2026年6月30日～9月30日)

国内債券	-0.05%
先進国債券(為替ヘッジあり)	-0.14%
先進国債券(為替ヘッジなし)	-0.10%
国内株式	0.60%
先進国株式	-0.13%
新興国株式	-0.21%
新興国債券	-0.11%
国内リート	-0.27%
先進国リート	-1.01%

<成長型の資産別構成比率の推移>



- ※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。
- ※ 成長型の目標リターンは、短期金利+6%で運用した場合の推移を2016年2月26日時点(10,000)として指数化したものです。詳しくはP8「目標リターン等」についての留意事項をご参照ください。
- ※ 基準価額の月別騰落率は保有する現金、その他の影響により、騰落率の要因分解の合計と一致しない場合があります。
- ※ 騰落率の要因分解の値は、各資産別に投資しているマザーファンドがファンドの騰落率に与えた影響等の目安をお伝えるために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ※ 資産別構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- ※ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

資産配分の見直し状況

- 市場の方向性や経済および金融環境をふまえて、投資対象の資産間における相対的な魅力度を比較し、資産配分の見直しを適時実施しています。
- 2026年9月末時点では、世界景気の動向と金融環境から現在の市場環境は成長資産に優位な局面と判断し、国内株式、先進国株式、新興国株式および国内リートの配分比率を基本的資産配分より高めました。一方で、国内債券、先進国債券の配分比率を基本的資産配分より低めとしました。
- 見直し後の資産配分は、ファンド全体の下落リスクを低減する基本的資産配分の特性を維持するように考慮して決定しています。

<直近3カ月の動き>

資産配分の割合	2026年7月末	2026年8月末	2026年9月末
オーバーウェイト 基本的資産配分 から引き上げ	先進国 株式 国内 リート 先進国 リート	国内 株式 先進国 株式 新興国 株式 先進国 リート	国内 株式 先進国 株式 新興国 株式 国内 リート
ニュートラル 基本的資産配分 通りに運用	国内 株式 新興国 債券 先進国 債券H 新興国 株式	先進国 債券 新興国 債券	新興国 債券 先進国 債券H 先進国 リート
アンダーウェイト 基本的資産配分 から引き下げ	国内 債券 先進国 債券	国内 債券 先進国 債券H	国内 債券 先進国 債券
各月の主な マーケットイベント	米ドル/円、約39年半ぶりに 163円台	7月末の日米協調介入をうけて 為替乱高下	米国・日本 利上げ決定
主な 投資判断	● 円安ドル高の進行を鑑み、為替リスクを低減するため先進国債券（為替ヘッジなし）の資産配分を引き下げ。 ● 国内リートは、オフィス空室率低下などを背景に市況の改善が見られ、資産配分を引き上げ。	● 為替が落ち着きを取り戻した8月末に、先進国債券（為替ヘッジなし）と（ヘッジあり）のポジションを入れ替え。 ● 国内株式は過熱感が和らぎつつある点を考慮し、資産配分を引き上げ。	● 日米当局による円安牽制姿勢をうけて、先進国債券（為替ヘッジなし）と（ヘッジあり）のポジションを入れ替え。 ● 先進国リートは、世界的な金利上昇で投資妙味が低下したと判断し、資産配分をニュートラルに。

※ 先進国債券Hは、先進国債券（為替ヘッジあり）を、先進国債券は先進国債券（為替ヘッジなし）を意味します。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

今後の運用方針

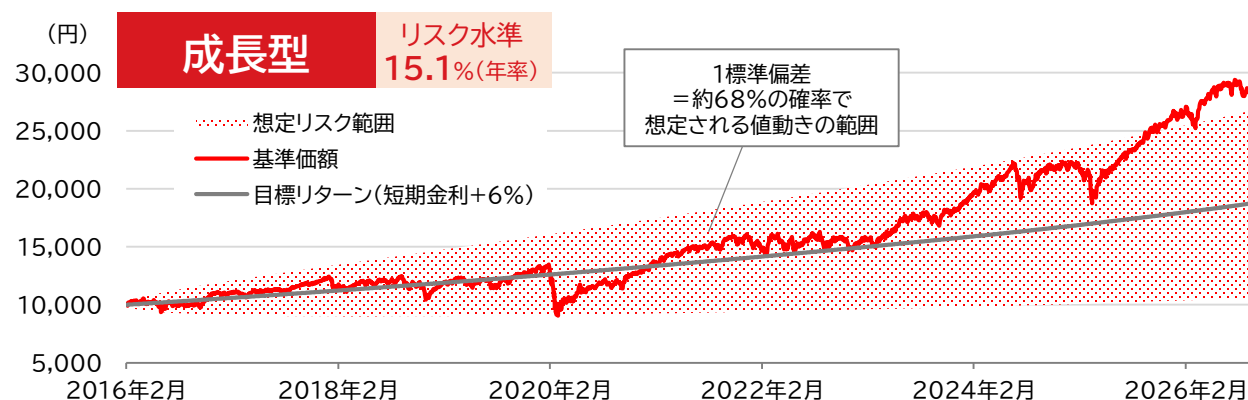
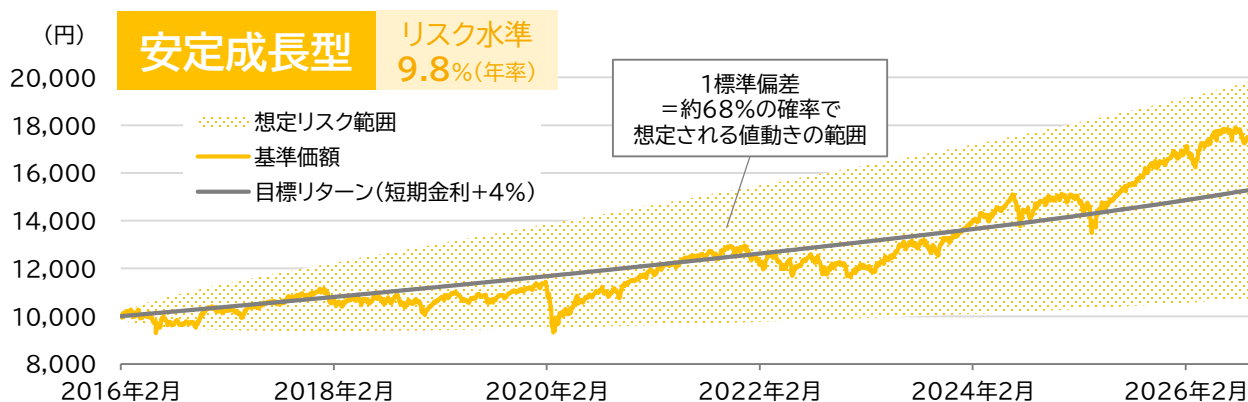
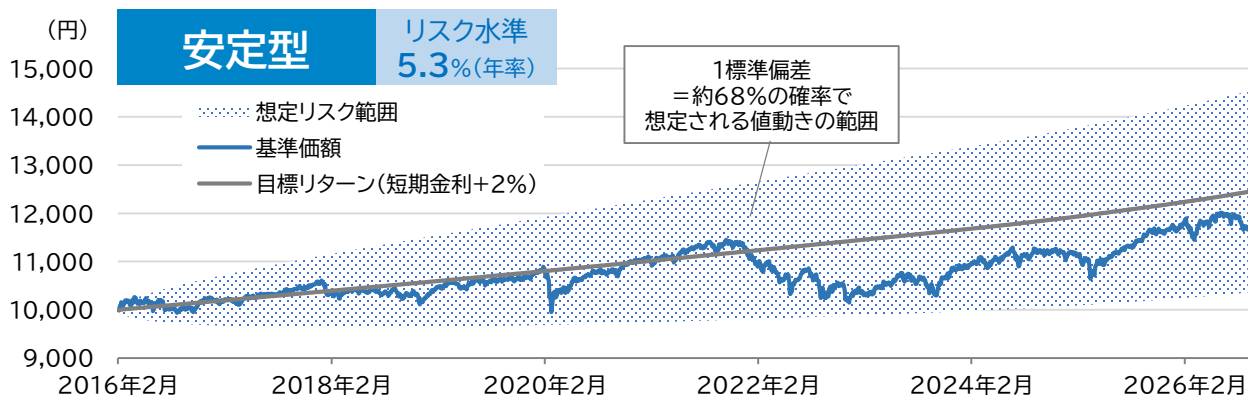
- 世界景気は、緩やかな拡大を続ける見通しです。OECD（経済協力開発機構）は、2026・2027年の世界経済成長率見通しをそれぞれ+2.9%（前回6月時点+2.8%）、+3.0%（同+3.1%）としており、世界景気の緩やかな拡大が続くとの見方を維持しています。中東紛争に伴うインフレ圧力や世界的な金利上昇が重石となる一方、AI（人工知能）関連投資・生産・貿易の拡大が世界経済を支えており、景気は底堅く推移しています。また、世界景気の先行指標であるグローバル総合PMI（購買担当者景気指数）は8月まで43ヵ月連続で好不況の分岐点である50を上回っており、世界景気の拡大を示唆しています。
- 金融政策面では、日銀、FRB（米連邦準備制度理事会）、ECB（欧州中央銀行）が9月会合で0.25%の利上げを決定しました。先行きについては、原油高に伴うインフレ圧力の高まり等を背景に、日米欧では年内追加利上げの可能性が示唆されています。
- 当面は、中東情勢や主要国の金融政策動向をうけて市場の変動率が高まる展開に留意が必要です。このような環境下、地政学リスクや景気動向、主要国の金融政策スタンス、ならびに金融システムの健全性などを見極めながら、資産配分の見直しを行ってまいります。

(ご参考)想定リスク範囲

- 当ファンドは各運用タイプごとに「リスク水準」を示しています。「リスク水準」は想定される値動きの幅のことで、それぞれの目標リターンで運用した場合に想定される値動きの範囲を「想定リスク範囲」として以下のグラフに表示しています。
- 設定来の基準価額の推移を、同期間の想定リスク範囲に重ねてみると、基準価額は概ね想定通りの範囲で推移していることがお分かりいただけます。

<各ファンドの設定来の基準価額と、目標リターンおよび想定リスク範囲の推移>

(期間:2016年2月26日(設定日)~2026年9月30日、日次)



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 各ファンドの目標リターンは、短期金利+2%、4%、6%でそれぞれ運用した場合の推移を2016年2月26日時点(10,000)として指数化したものです。詳しくはP8「目標リターン等についての留意事項」をご参照ください。

※ リスク水準は、2003年4月から2026年1月までの期間に、2026年3月時点の基本的資産配分で各マザーファンドを保有していたと仮定し、各対象指数の収益率に基づき算出したものです。実際の運用では資産配分の見直しや各マザーファンドのリスク水準の変化等に伴って将来的に変動します。

※ 想定リスク範囲は、各ファンドの目標リターンで運用した場合に想定される値動きの範囲を示しており、各ファンドそれぞれのリスク水準1標準偏差(=約68%の確率で想定される値動き)の範囲を表示したものです。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

目標リターン等についての留意事項

- ※ 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
- ※ 目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
- ※ 目標リターンに記載している短期金利は、無担保コールO/N物レート(確報)のことを指します。
- ※ 目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。
- ※ 各マザーファンドへの投資配分比率は、5年から10年程度の目標リターンの追求および各ファンド全体の下方リスク水準の低減を目指して決定するとともに、投資環境に応じて変更します。

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- ファンドのリスクおよび費用:
投資信託をご購入いただく際には、元本損失が生じるおそれを含む各種リスクが存在するほか、所定の手数料等その他の費用がかかります。これらの手数料やリスクの詳細につきましては、二次元バーコードのリンク先にてご確認いただけます。なお、二次元バーコードが読み取れない場合は、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しします。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

リスクおよび費用のほか、ファンドの詳細は当社HPをご覧ください。

安定型



<https://www.resona-am.co.jp/fund/120001/>

安定成長型



<https://www.resona-am.co.jp/fund/120002/>

成長型



<https://www.resona-am.co.jp/fund/120003/>

りそなアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会

ファンドの運用の指図を行います。

お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ:<https://www.resona-am.co.jp/>